



「中央教育審議会」※の参考資料から

保護者の皆様、地域の皆様、体育会での子どもたちへのたくさんの温かいご声援、ありがとうございました。

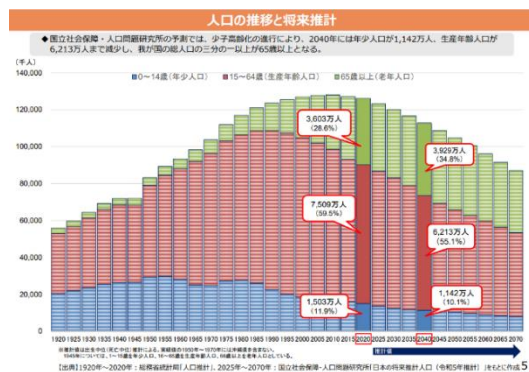


図1 人口の推移と将来設計（文科省 HP から）

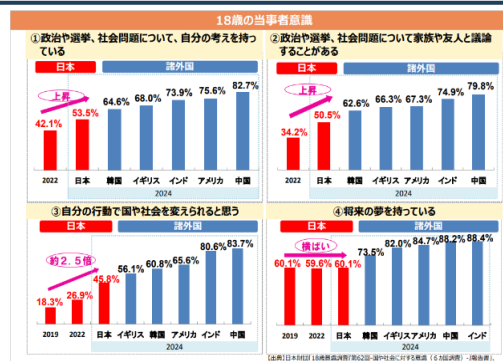


図2 18歳の当事者意識（文科省 HP から）

※「中央教育審議会」とは、文部科学大臣の「諮問」（＝意見を求めること）に応じて、教育に関する重要事項などについて調査審議し、「答申」という形で意見を述べる機関のこと。

令和6年12月、文部科学大臣が「中央教育審議会」に次期学習指導要領について審議してほしい事項を示しました。その根拠となる参考資料には、様々なデータが掲載されています（詳しくは文部科学省のHPにある「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について（諮問）参考資料」をご参照ください）。

その参考資料の中に、図1のように、子どもたちを取り巻くこれからの社会の状況として「人口の推移と将来推計」が示されています。出生率が下がるとともに高齢者の占める人口比率が増えることで、2040年（今の中学生が20代後半～約30歳の時）には、働き手が人口の約55%しかおらず、65歳以上が約35%も存在する状況が予想されています。

つまり、子どもたちに「これからは少ない人間で社会を支えていかなければならず、一人ひとりの責任が大きくなる」ことを伝え、将来を見据え、この先、日本人はどうあるべきか考えさせる必要があるのです。

しかし、心配なことがあります。同様に掲載されていた他の資料には、図2のように社会に対する18歳の当事者意識を諸外国と比べたものがありました。数年前（2019年2022年）と2024年を比較したもので、その概略を下の表にしてみました。日本は多くが伸びているものの、社会に対する若者の意識が諸外国に比べて低いことが指摘されていました。

	設問内容	日本のおおよその割合	諸外国の割合
①	政治や選挙、社会問題について、自分の考えを持っている。	4割→5割へ（上昇）	約7～8割
②	政治や選挙、社会問題について家族や友人と議論することがある。	3割→5割へ（上昇）	約6～8割
③	自分の行動で国や社会を変えられると思う。	2割→3割→5割未満（ここ5年で約2.5倍）	約6～8割
④	将来の夢を持っている。	6割（横ばい）	約7～9割

子どもたちには、例えば、「少子化をできるだけ止めるためには、子育ての負担軽減が必要だね。」「少ない人数でも日本社会を維持できるように、やはりロボットやAIの開発や活用を推進することが大切だね。」など、国に必要な政策について意見を言えるようになってほしいと思っています。このように、本校では何事も「自分ごと」としてとらえ、自分の考えを表現できる生徒を育てていきたいと思っています。よろしければ、ご家庭におかれましても、お子様と一緒にそのような会話を少しでもしていただけたらと思います。